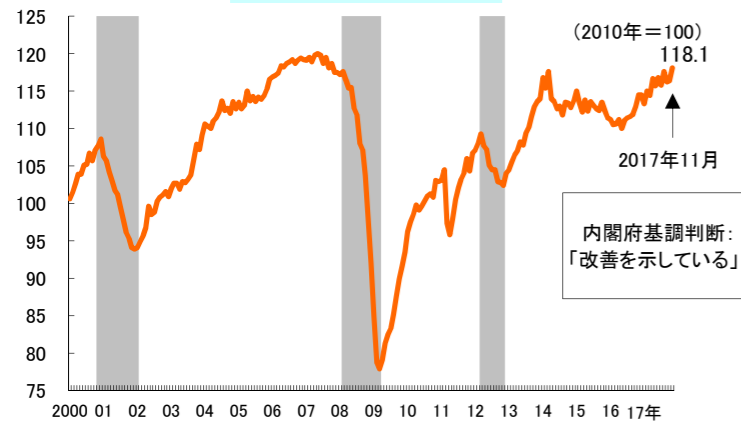


日本経済

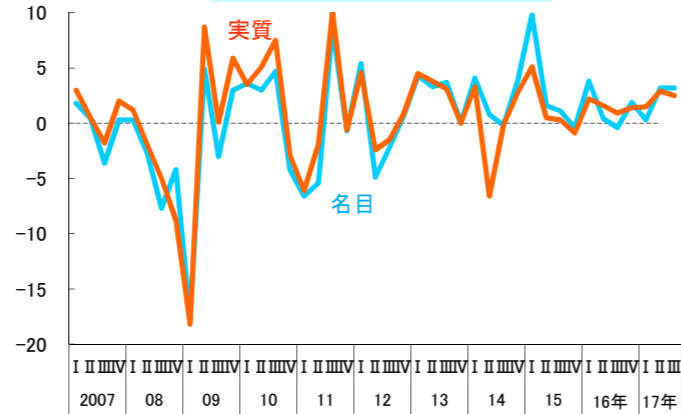
- 2017年11月の景気動向指数(CI、一致指数)は、2か月連続の上昇となった。
- 2017年7～9月期の実質GDP成長率は、7四半期連続のプラスとなった。
- 2017年12月の日経平均株価は、月末終値が2017年11月に比べて39円98銭高となった。
- 2017年12月のドル円相場は、111円台から113円台の間で推移した。

○景気動向指数(全国)



注 CI、一致指数。シャドローは、景気後退期。2017年11月分速報値。
資料 内閣府「景気動向指数」

●四半期別GDP成長率(全国)

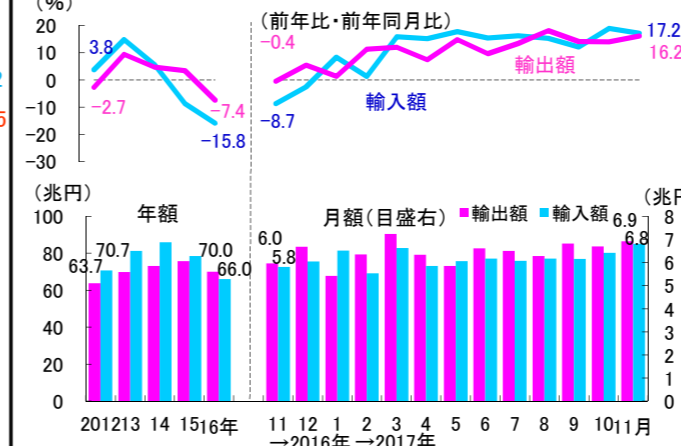


注 2017年7～9月期(2次速報)。年率換算の季節調整値。前期比。
資料 内閣府「国民経済計算」

貿易・生産など

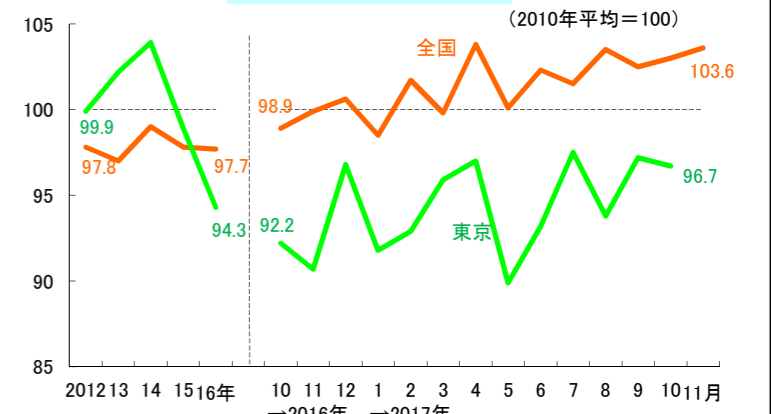
- 2017年11月の輸出額は前年同月比で12か月連続の増加、輸入額は11か月連続の増加となった。
- 2017年10月の東京の生産指数は前月比で2か月ぶりに低下した。2017年11月の全国は前月比で2か月連続で上昇した。
- 2017年11月の国内企業物価指数は前年同月比で3.5%上昇し、2017年11月の企業向けサービス価格指数は前年同月比で0.8%上昇した。
- 2017年10月の機械受注額は、前月比5.0%増となった。

○貿易額(全国)



注 輸入額の最新月は速報値。
資料 財務省「貿易統計」

○生産指数(東京・全国)



注 月の値は季節調整値。最新値は速報値。
資料 東京都「工業指数」、経済産業省「鉱工業指数」

○日経平均株価



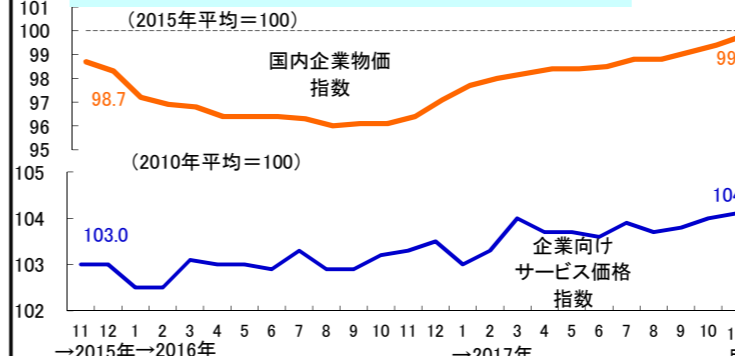
注 指数値は日々の終値ベース。
資料 ©日本経済新聞社

○外国為替市場の米ドル円相場



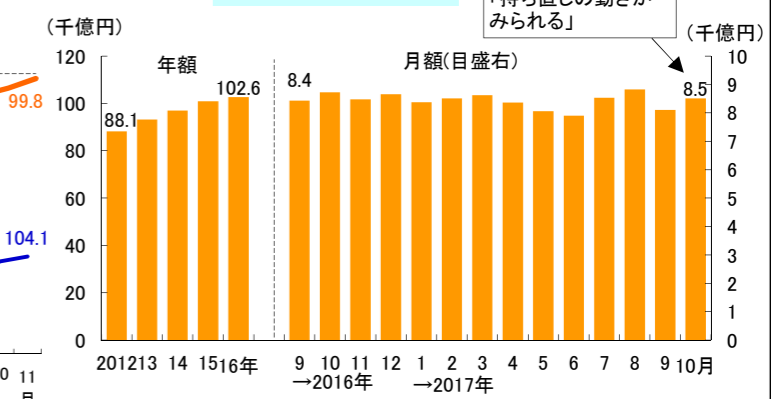
注 日本銀行発表による中心スポットの月中平均。
資料 日本銀行「各種マーケット関連統計」

○国内企業物価指数、企業向けサービス価格指数(全国)



注 最新値は、いずれも速報値。
資料 日本銀行「国内企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」

○機械受注額(全国)

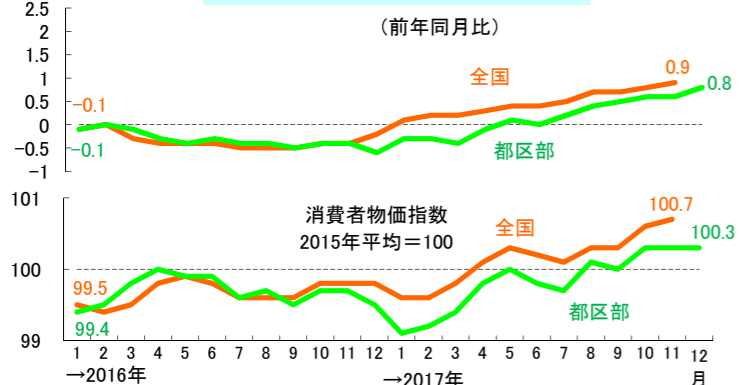


注 船舶・電力を除く民需。月の値は季節調整値。
資料 内閣府「機械受注統計調査報告」

消費など

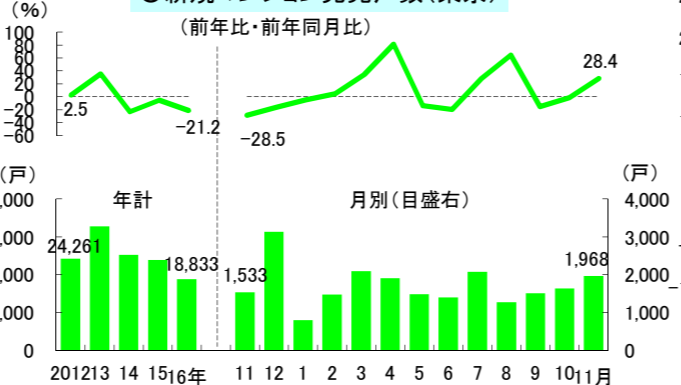
- 2017年12月の都区部の消費者物価指数の前年同月比はプラス0.8%と6か月連続のプラスとなった。11月の全国の消費者物価指数の前年同月比は、プラス0.9%と11か月連続のプラスとなった。
- 2017年11月の新規マンション発売戸数は、前年同月比で3か月ぶりに増加した。
- 2017年11月の小売販売額の前年同月比は、百貨店は2か月ぶりの増加、スーパーは9か月連続の増加、コンビニエンスストアは57か月連続の増加となった。11月の都内新車販売台数は、2か月連続の減少となった。
- 2017年11月の訪日外客数は、前年同月比で26.8%増の238万人となった。

○消費者物価指数(都区部・全国)



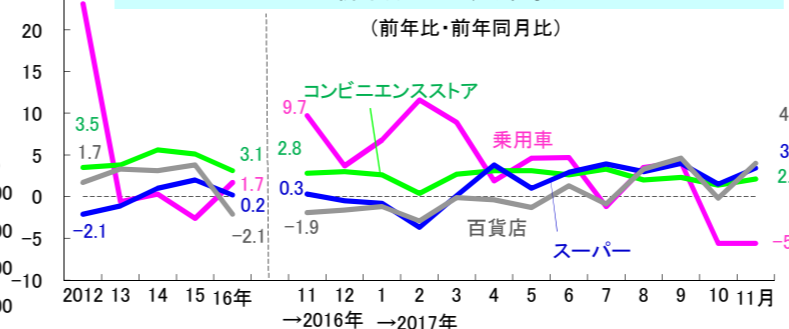
注 生鮮食品を除く総合。東京都都区部の最新値は速報値。
資料 総務省「消費者物価指数」

○新規マンション発売戸数(東京)



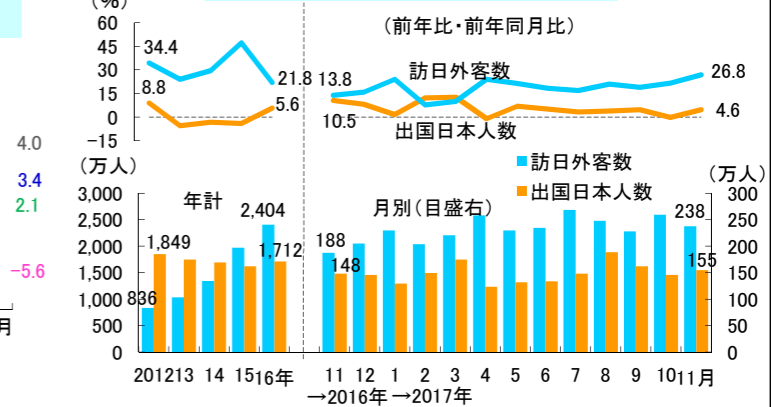
注 都区部と都下を合計し算出。
資料 (株)不動産経済研究所「マンション市場動向」

○百貨店・スーパー(都区部)・コンビニ(広域関東圏)販売額、新車販売台数(東京)



注 百貨店、スーパーは既存店。コンビニは全店。いずれも最新値は速報値。
広域関東圏は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、静岡の1都10県。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、普通トラック、小型トラック、バスの合計で、特殊車、トレーラー、その他不明車を除く。
資料 経済産業省「商業動態統計」、(一社)日本自動車販売協会連合会資料

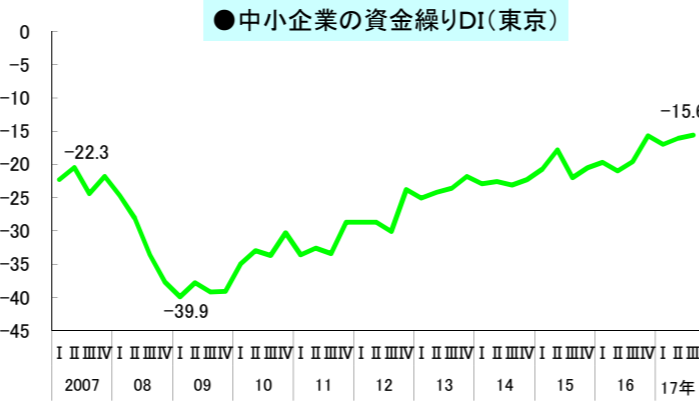
○訪日外客数・出国日本人数(全国)



注 訪日外客数の直近2か月の値、出国日本人数の直近の値は推計値。
資料 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数・出国日本人数」

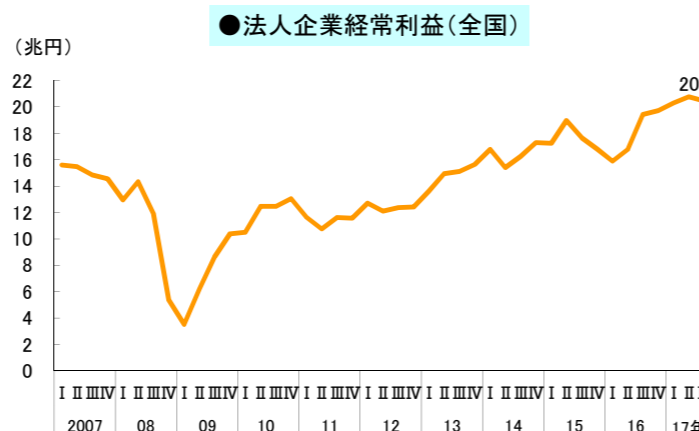
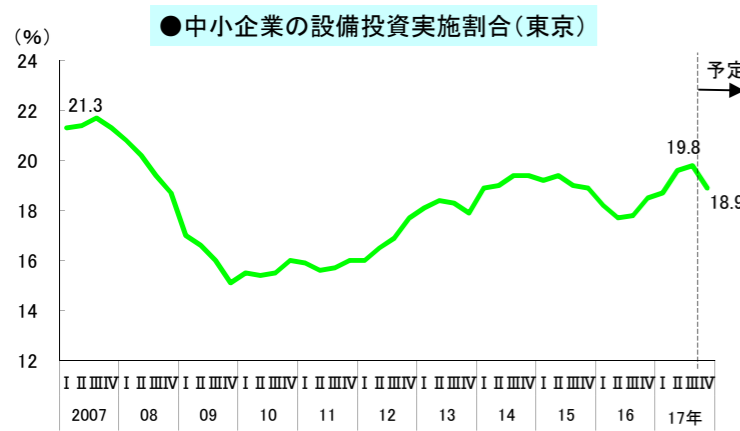
企業動向など

- 2017年11月の中小企業の業況DIは、前月より8ポイント増加し、マイナス20となった。
- 2017年7～9月期における中小企業の資金繰りDIは、前期から0.5ポイント上昇し、マイナス15.6となった。
- 2017年7～9月期における中小企業の設備投資実施割合は、前期から0.2ポイント増加し、19.8%となった。
- 2017年7～9月期における法人企業経常利益は、6四半期ぶりに減少した。
- 2017年12月における都心5区のオフィス空室率は前月から上昇し、平均募集賃料は上昇した。
- 2017年11月の東京の倒産件数は139件で、前年同月比で13.7%減と、3か月ぶりに減少した。



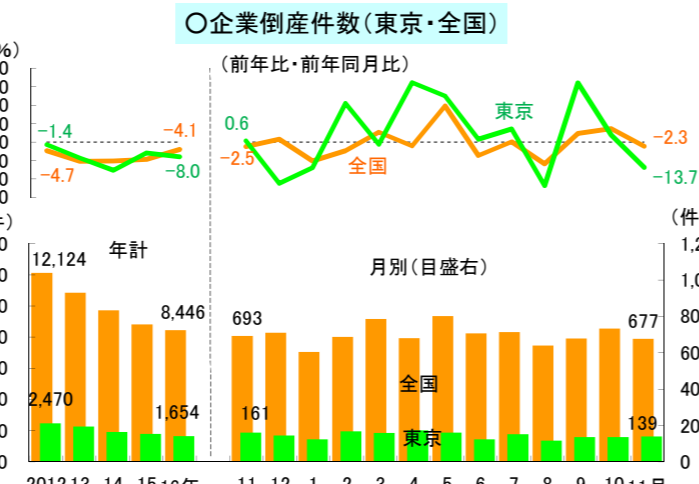
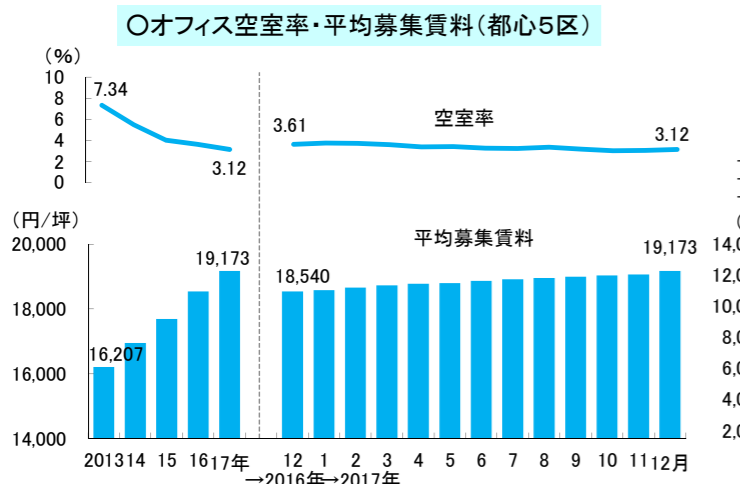
注 DI=「良い」企業割合-「悪い」企業割合
資料 東京都「東京都中小企業の景況」

注 DI=「楽」企業割合-「苦しい」企業割合。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」



注 後方4四半期移動平均。
資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

注 季節調整値。金融業、保険業を除いた全産業。
資料 財務省「法人企業統計」

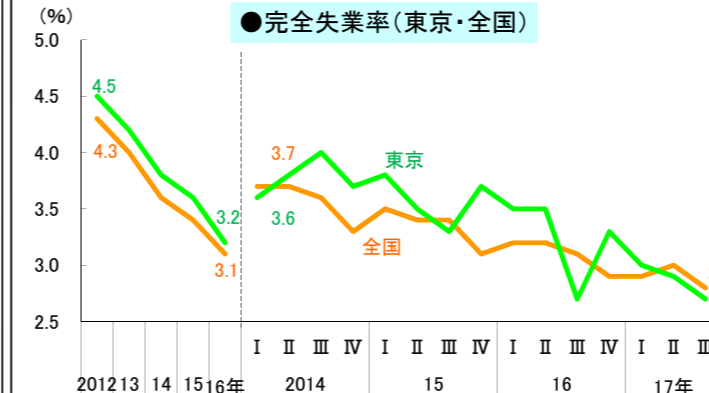


注 都心5区は千代田、中央、港、新宿、渋谷。
基準階面積100坪以上のオフィスビル。年データは各年12月の値。
資料 三鬼商事(株)「最新オフィスビル市況」

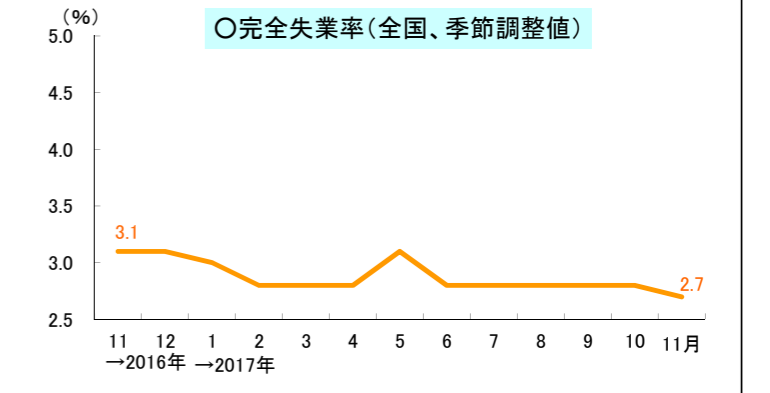
注 負債額1,000万円以上。
資料 東京都「東京の企業倒産状況」、(株)東京商工リサーチ「倒産月報」

雇用

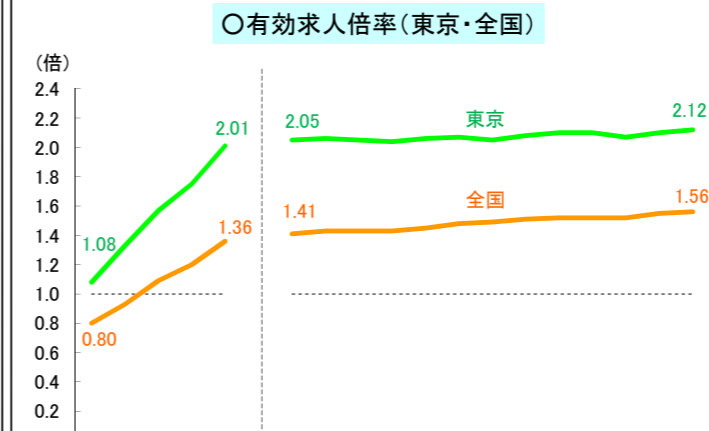
- 2017年7～9月期における東京の完全失業率は、前年同期と同水準の2.7%となった。
- 2017年7～9月期における全国の完全失業率は、前年同期と比べ0.3ポイント低下し、2.8%となった。
- 2017年11月の全国の完全失業率は、前月から0.1ポイント低下し、2.7%となった。
- 2017年11月の東京の有効求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇し、2.12倍となった。全国は前月から0.01ポイント上昇し、1.56倍となった。
- 2017年7～9月期における中小企業の雇用人員DIは、前期から4.4ポイント上昇し、20.3となった。
- 2017年10月の東京の現金給与総額は、前年同月比で1.2%増となった。2017年11月の全国は前年同月比で0.9%増となった。
- 2017年10月の東京の所定外労働時間は、前年同月比で1.0%減となった。2017年11月の全国は前年同月比で2.4%増となった。



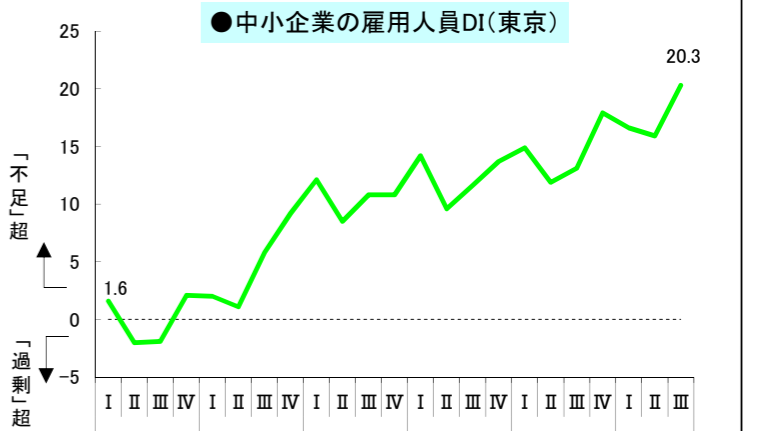
資料 東京都、総務省「労働力調査」



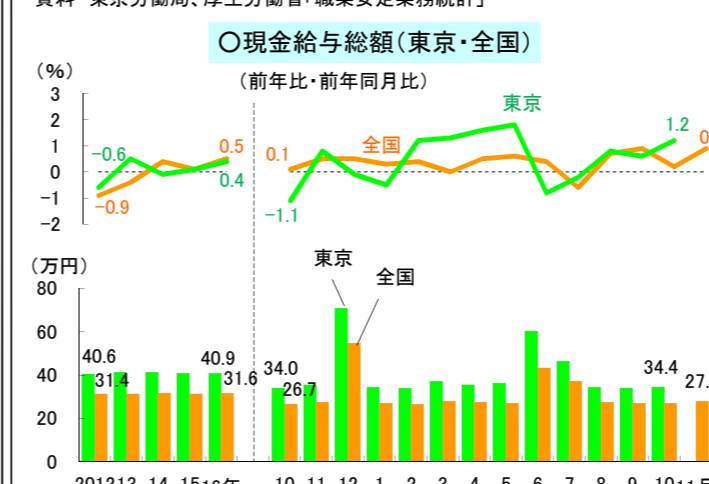
資料 総務省「労働力調査」



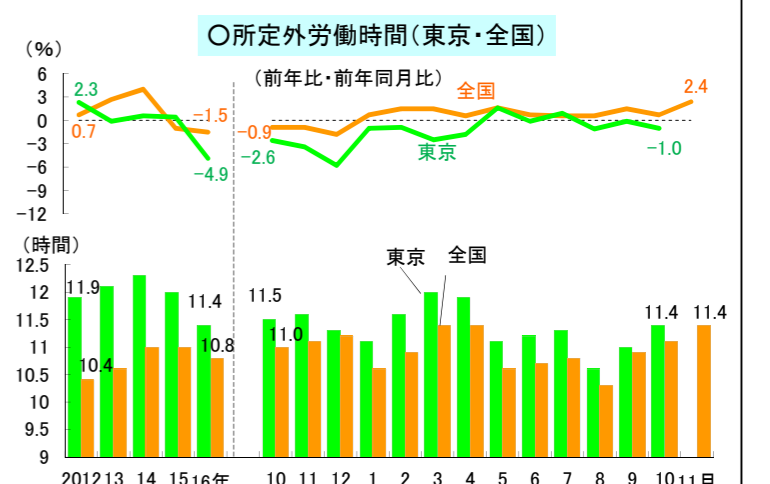
注 月の値は季節調整値。
資料 東京労働局、厚生労働省「職業安定業務統計」



注 DI=「不足」とする企業の割合-「過剰」とする企業の割合。
資料 東京都「東京都中小企業の景況」



注 全国の最新値は速報値。事業所規模5人以上。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」



注 全国の最新値は速報値。事業所規模5人以上。
資料 東京都、厚生労働省「毎月勤労統計調査」